

これからの大学運営に対する所信

(平成 27 年 5 月)

学長 三島良直

1. はじめに

平成 24 年 10 月に学長に就任して以来、東京工業大学の教育の質向上と研究力強化のための大学改革に向けた施策をもって、本学を世界トップテンに入るリサーチユニバーシティとするという目的に対して構成員全員が一致団結して挑戦することに誠心誠意注力してきた。着任時はそれまで 1 年半以上にわたり学長選考が滞ったことに起因して大学が社会からの信頼を失いつつあり、学内はこのために明るさと希望を見失いかねない雰囲気があったと思う。したがって私の役目はまず大きな目標を設定し、これに向かって希望を持って全員が力強く踏み出す雰囲気を作りだしていくことが何より重要と感じていた。

2. 教育改革の目的達成に向けて

爾来 2 年半が経過し、大規模な教育改革が教職員の絶大な協力を得て果敢に進められ、来年 4 月には全学的に新教育システムが始動するところまで進んできた。この改革は本学がこれまでに培って来た学部・大学院教育の誇るべき特徴をベースとして、先進国のトップクラス大学の教育システムの良いところを取り入れて設計したものであるが、何より本学に入学した学生を在学中に自主的に、そしてどこまで専門力と人間力を身につけ、将来の姿を描きつつ夢と希望を持って世界を舞台に活躍するための成長を遂げるかを第一に考えたものである。昨年 10 月には大学の国際化と国際競争力強化を積極的に進める大学を支援する、文部科学省によるスーパーグローバル大学支援事業に採択されたことは本教育改革にとってまさに追い風である。しかし新しいシステムを作り上げることだけで改革が成就するものではなく、このシステムを如何に全学的に実効あるものとして運用できるかが重要である。学生の意欲を駆り立てること、そのためのカリキュラムと教授法に様々な工夫を凝らすこと、学士・修士・博士のディプロマポリシーを明確にして学修課程における学生達成度をどのように評価して各自をそれぞれの目標に導くか、等々について全学的に基準や手法を構築する必要がある、教員の教育への熱意を充実させることが重要である。これらを推進する教育革新センターをこの 4 月 1 日に設置して運用を開始した。これからのこの教育改革の正念場であり全力を尽くす所存である。

3. 研究力強化へ向けた方針

そして研究大学である本学においては、教育改革と両輪をなす研究改革が必要であり、その両輪により「日本の東工大から世界の Tokyo Tech」を目指す必要がある。幸い学長就任から約 1 年後に文部科学省の研究大学強化促進事業に本学が採択されたことを契機に、教育改革から少し遅れて本学の研究力強化に本格的に取り組んできた。これまでに本学が強い分野における最先端の研究をさらに強化するとともに、若手研究者による新しい研究分野の開拓をしっかりと支援する体制を築く施策を推進してきたが、本学が国際的に知と人材の還流を促す「世界の研究ハブ」として革新的な科学や技術を先導し、真のイノベーションを創出することを目標にして今年 1 月に研究改革の 3 つの柱を役員会決定した。本

改革にあたっては、東工大建学の精神を踏まえ、次世代の人材養成とともに、真理を探究する研究、次世代の産業の芽を創出する研究、人類社会の持続的発展のための諸課題の解決を目指す研究を総合的に進め、その成果を社会に広く生かすことを全学の共通認識とする。そしてその実現のために本学の研究体制を再構築すること、そして教員がより多くの時間を研究に費やすことができるための研究環境を整備することを集中的に検討することとした。新しい教育システムがスタートする来年4月までにその骨格を作り上げたい。

4. 大学運営に対する考え方の転換へ向けて

以上の教育、研究の改革を進めて行くなかで、本学が真に国際化して国内外から優秀な人材を集め、科学技術をベースに様々な分野でグローバルにリーダーシップを発揮する人材を輩出するとともに、優れた研究成果の発信とオープンイノベーションの場を提供するために必須の条件が見えてきたように思う。それは現状の、国による基盤的経費の交付と競争的資金の獲得を資源として今までどおりの大学運営形態を守り、継続する姿勢を転換すべきであるということである。産学連携の実質化等による財源多様化、人事給与システムの改革による人件費総枠の最適化、個人・部局のパフォーマンス評価に基づく経営資源の配分方法等の転換すべき具体的な問題点の抽出を進め、その解決策に必要なガバナンス改革について執行部で真剣に考え、本学をより強くしてこれを支えるための大学経営の手法を模索して行きたい。

5. おわりに

2年半前に学長に就任した時に提示した「本学の大目標とそれに向けた方針」の中で今も変わらず最重要だと思うことは、構成員の団結と調和を守るための執行部と構成員間のコミュニケーションであり、これまでに実施してきた改革についても私としては意を尽くして学長の方針を説明してきたつもりである。しかしこの2年半で実感したことはその難しさであった。大学のガバナンス改革の大きな部分は学長の権限の強化であり、今後も世界トップテンに入るリサーチユニバーシティを目指して本学を強くしていくためにはその流れは避けて通れないと思う。したがって来年4月以降も学長としての役目を継続できることになれば、改めて執行部と構成員間のコミュニケーションに碎身し、時間がかかってもその先では学生・教員・職員が伸び伸びとそれぞれの役目に取り組めるようにして行きたい。

以上。